

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7511	(H.24)No.	7511
-----------	------	-----------	------

事務事業名	居宅介護住宅改修費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 生坂康治	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	692301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護住宅改修費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費

めざす効果(事業目的)
手すりの取り付けや段差の解消により、住み慣れた家でさらに暮らしやすくなります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	居宅介護住宅改修費 18,795千円	居宅介護住宅改修費 22,200千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			居宅介護住宅改修費 22,200千円	居宅介護住宅改修費 22,200千円	居宅介護住宅改修費 22,200千円
直接事業費	18,795千円	22,200千円	22,200千円	22,200千円	22,200千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	3,875	4,578	4,578	4,578	4,578
県支出金	2,774	3,277	3,277	3,277	3,277
地方債					
その他(支払基)	5,445	6,432	6,432	6,432	6,432
一般財源	(0) 6,701	7,913	7,913	7,913	7,913
人工数					
職員	0.08人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等	0.04人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 652千円	316千円	316千円	316千円	316千円
+ 総事業費	(0千円) 19,447千円	22,516千円	22,516千円	22,516千円	22,516千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			200	203	224	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.8	59.3	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
順調に目標を達成できている。	引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成24年4月1日現在23.02%、平成26年度25.91%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。

特記事項

--